

航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：酒井 雄介 〒144-0041 東京都大田区羽田空港1-6-5 第5綜合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163

航空連合 政策議員フォーラム



航空関連産業の重要課題を議論

11月1日(火)、今期第1回の航空連合政策議員フォーラムを開催し、メンバーである国会議員と秘書約25名が出席しました。国土交通省 航空局より令和5年度予算概算要求・税制改正の説明を受けたのちに、航空連合からは産業の現状・課題認識と機内盗撮問題を説明し、活発な議論がおこなわれました。

新たに5人の国会議員がメンバーに加入



辻元 清美
(参・比例)



水野 素子
(参・神奈川)



森本 真治
(参・広島)



森屋 隆
(参・比例)



森山 浩行
(衆・大阪16区)



政策議員フォーラムを開催

令和5年度税制改正に関する航空連合の認識

- ✈️ 航空機燃料税は、航空会社の財務状態と今後の多額な必要投資を見ずえ、令和4年度と最低限同水準とし、**複数年度にわたり減免を継続**すべき。
- ✈️ 地球温暖化対策税の還付措置を延長し、将来的には免税を恒久化すべき。
- ✈️ 航空機部分品の輸入関税に関する免除措置を継続すべき。
- ✈️ 事業者の採用活動や投資行動を促進する税制措置を講じるべき。
- ✈️ 航空機による長距離通勤に必要な通勤費用に関わる制度改訂を行うべき。

機内盗撮問題への取り組み

2012年に発生した国内線における機内盗撮事件以来、航空連合では客室乗務員へのアンケートによる実態把握や、法務大臣への要請などに取り組んできました。

2022年10月に開催された法務省の法制審議会において「撮影罪」に関する試案が公表されており、機内盗撮の抑止に資する実効性の高い法整備に向け、大きく前進しています。早ければ2023年1月に開会する通常国会で審議される可能性があり、政策議員フォーラムメンバーとも連携して法律の早期制定・施行に向けて取り組んでいきます。



④ NHKニュース(10/24放送)や「クローズアップ現代」(10/26放送)にて航空連合・皆川副事務局長のインタビューが放映されました。



航空連合ビジョン

いつの時代も社会から必要とされ、働く仲間がやりがいを感じ、誇りをもって働ける産業



国土交通省観光庁と 政策協議を実施しました!

9月13日に国土交通省観光庁の黒須卓総務課長と政策協議を実施し、航空連合で取り組む観光政策の実現に向けた意見反映を行いました。

1 観光産業の基盤維持のための 推進体制強化

【JFAIU】コロナ禍で傷んだ観光業の再生に向けて、産業を支える雇用および事業継続に関する認識は。

【観光庁】無利子・無担保融資の実施や雇賃金、産賃金など、様々な手立てを講じてきた。また、**観光庁独自に観光地の高付加価値化、地域の看板事業の支援**に取り組んでいる。今後も累次の支援を打てるよう検討していく。

【JFAIU】訪日外国人旅行者数は「2030年 6,000万人(消費額15兆円)」(2016年3月策定「明日の日本を支える観光ビジョン」)が掲げられているが、達成に向けた道筋の検討状況は。

【観光庁】**水際対策の緩和が引き続き重要**になる。国際的な往来の復活を目指して、関係省庁とも連携し、さらなる緩和へ働きかけを強めていく。一方で、プロモーションも重要であり、JNTOと連携して、海外現地の取り組みも強化していく。**2030年の各目標については、今のところ変えようという動きにはなっていない**。航空業界への公租公課減免も、将来に向けた成長投資の基盤回復が目的と認識しており、目標を安易に下げるものではない。

【JFAIU】令和5年度概算要求のポイントは。

【観光庁】令和5年度は、国内需要も水際緩和の状況も相当良くなっていくという前提に立ち、観光立国復活に向けてしっかりと要求している。ポイントは「**観光立国復活に向けた基盤強化**」と「**インバウンド回復に向けた戦略的取組**」である。空港関係では、引き続き**FAST TRAVELの推進**に取り組んでいく。

2 観光需要の早期回復

【JFAIU】2020年に実施されたGo Toトラベルキャンペーンでは、事業者への事前周知に課題があり、現場では混乱も生じた。今後開始される「全国旅行支援」では十分留意していただきたい。

【観光庁】現場の混乱が生じないように丁寧に進めていきたい。

【JFAIU】日本人の海外旅行を促進する観点で、若者向けにパスポート取得にかかる金銭的な補助やマイナンバーカードの活用、SNSやインフルエンサーを通じたプロモーションなど、旅行を積極的に後押しする施策が必要と考えるが、行政としての認識は。

【観光庁】アウトバウンドは、国際理解の促進や人材育成という意味で今後重要。引き続き水際対策の見直しに取り組むとともに、感染症や争乱に関わる渡航情報も外務省としっかりと連携して発信していく。

【JFAIU】新たな旅行スタイルの普及に向けてどのように取り組んでいくのか。

【観光庁】**ワーケーションやプレジャーなど、コロナ禍を経て新しい旅のスタイルが生まれてきており、肯定的に受け止めている**。モデル事業を活用しながら好事例の横展開を図っていきたい。企業任せにならないよう地域との連携を強化し、他の施策とも軌を一にして取り組んでいきたい。

【JFAIU】2025年の大阪万博や、設置に向けて審査が進められている大阪・長崎へのIR(特定複合観光施設区域)の導入を、インバウンド需要にどうつなげていくのか。

【観光庁】**特に万博は人々を惹きつける力が大きい**。開催地の大阪プラスどこの観光地へ、という流れを作ることが重要。**訪日客獲得の起爆剤**としていきたい。

【JFAIU】コロナ禍前に問題になっていたのが、観光地におけるオーバーツーリズムであるが、今後の対策は。

【観光庁】**オーバーツーリズムへの啓発には、デジタルも活用していく**。たとえば、スマホに混雑状況などを表示することで、需要のコントロールにつなげられる可能性もある。自治体ともコミュニケーションを取りながら検討したい。コロナ禍を通じて、様々な側面で**サステナブルの重要性に対する価値観が旅行者のなかでも高まっていると認識**しており、そうしたムードの醸成にも取り組んでいきたい。

3 快適・円滑な旅行環境の整備

【JFAIU】今後の訪日外国人旅行者の回復を見すえ、空港の受入体制の整備を着実に進めるべき。この間も様々取り組んできたと認識しているが、今後の課題は。

【観光庁】引き続き、FAST TRAVELの促進に国際観光旅客税を活用していく。コロナ禍前にも旺盛な需要により空港検査は混雑していたが、コロナ禍では別の理由で大混雑が生じてしまった。**航空の皆様は検疫現場でのご尽力に、あらためて感謝申し上げます**。

【JFAIU】沖縄では多くの旅行者がレンタカーを使用していたが、車両が3割減少し、需要回復のボトルネックとなっている。

【観光庁】状況は認識しているが、対応策については、率直に悩ましく思っている。

【JFAIU】スムーズな出入国の実現に向けて、関係省庁には一層の連携を求めたい。

【観光庁】今後、インバウンドが回復した場合を具体的に想定した対応が必要と認識している。アプリの不具合も含め、現在生じている課題をしっかりと踏まえ、現場が混乱しないよう、省庁間での連携を強化していく。



観光庁
黒須卓
総務課長

連合 2023春季生活闘争方針 決定!

連合は、12月1日に第89回中央委員会を開催し、「2023春季生活闘争方針」を機関決定しました。「くらしをまもり、未来をつくる。」をスローガンに、本格的に春闘の取り組みを進めていきます。



芳野会長挨拶(抜粋)

日本の労働者は物価高・円安・コロナ禍の「三重苦」の中に置かれている。90年代後半からの「慢性デフレ」から脱却し、家計と企業が「急性インフレ」に対応するためにはとにかく賃上げが必要であり、すべての働く者の賃金をしっかりと引き上げていかなければならない。今回、28年ぶりに賃金要求指標として5%を提起したが、決して目の物価高に対応するためだけではなく、2014闘争から積み上げてきた、「底上げ」「底支え」「格差是正」の取り組みの蓄積のうえに現下の状況も総合的に勘案したものである。2023闘争でも「未来づくり春闘」をかかげて取り組むが、その未来に向けた第一歩は、賃金も物価も、その結果として、GDP、つまり日本経済も安定的に上昇する姿へとステージを変えていくことである。そのスタートは賃上げであり、そのうねりを創り出すターニングポイントはこの2023闘争である。ともに力を合わせて闘い抜こう。

連合 2023春季生活闘争方針(要旨)

- GDPも賃金も物価も安定的に上昇する経済へとステージを転換し望ましい未来をつくっていくことが必要だ。「未来づくり春闘」を深化させ、国・地方・産業・企業の各レベルで、日本の経済・社会が直面する問題に対する意識の共有化に努め、ステージを変える転換点とする必要がある。
- 物価上昇によって働く仲間の生活は苦しくなっており、賃上げへの期待は大きい。とりわけ、生活がより厳しい層への手当てが不可欠であり、規模間、雇用形態間、男女間の格差是正を強力に進める必要がある。
- 企業内での格差是正の取り組みに加え、サプライチェーン全体で、生み出した付加価値とともにコスト負担も適正に分かち合うことを通じ、企業を超えて労働条件の改善に結びつけていく。
- 各産業の「底上げ」「底支え」「格差是正」の取り組み強化を促す観点とすべての働く人の生活を持続的に維持・向上させる転換点とするマクロの観点から、賃上げ分を3%程度、定昇相当分(賃金カーブ維持相当分)を含む賃上げを5%程度とする。



2023春季生活闘争に向けて 議論を進めています!

航空連合においても2023春闘に向けて、総合福祉委員会、中央執行委員会、代表者会議を中心に方針策定の議論を進めています。2023春闘方針については、2023年1月25日(水)に開催を予定している中央委員会での機関決定をめざし、今後も議論を進めていきます。



第1回代表者会議と同時に開催したトップリーダーセミナーでは、立教大学経済学部 首藤 若菜 教授に「労働組合の役割について」と題し、労働組合がマクロ・長期的な視点から賃上げや雇用に関わる問題について提言することの重要性などについてご講演頂きました。

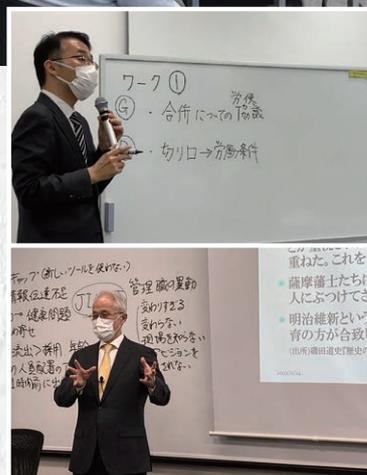


第24期

リーダーズカレッジを開催!

第24期 リーダーズカレッジプログラム

- 講義Ⅰ** 航空連合の組織概要・活動内容
航空連合事務局
- 講義Ⅱ** 身近な課題解決のための労働法基礎講座
成蹊大学法学部教授 原 昌登 氏
- 講義Ⅲ** いい会社・いい職場を創る労働組合の役割と活動のあり方
法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科教授 藤村 博之 氏
- グループワーク** 航空連合ビジョンと私たちのありたい姿を考える
航空連合事務局



10月30日(日)～31日(月)に東京・L stay & grow 晴海で、11月13日(日)～14日(月)に大阪・クロスウェーブ梅田にて、それぞれ2日間にわたり、第24期リーダーズカレッジを開催し、加盟組織から約100名が参加しました。

今期も成蹊大学の原教授から「身近な課題解決のための労働法基礎講座」、法政大学の藤村教授から「いい会社・いい職場を創る労働組合の役割と活動のあり方」と題してご講演いただき、グループ内で議論をしながら、楽しく、分かりやすく理解を深めました。また、航空連合事務局から航空連合の活動について共有するとともに、航空連合ビジョン「いつの時代も社会から必要とされ、働く仲間がやりがいを感じ、誇りを

もって働ける産業」を実現するためには、それぞれがどのようなことに取り組む必要があるのか、グループディスカッションを通じ議論を深めました。

参加者の皆さんからも「組合活動の意義や労働法の概要について再認識することができた」といったことや「今回の経験を活かして労働組合の活動に取り組んでいきたい」といった声が出されるとともに、「様々な業種の方と交流を持つことができ、会社を越えた人脈形成の場となった」といった声も出され、参加者の皆さんや加盟労組にとって有意義なセミナーになりました。今期は参加者のフォローアップセミナーの開催を予定しており、さらなる加盟労組のフォローを強化していきます。

航空連合

は、航空関連産業で働く仲間・労働組合が大同団結し、産業の魅力の向上や基盤の強化に向けて1999年10月に結成された、航空労働界を代表する最大の産業別労働組合です。58の企業別組合の45,489人(うち客室乗務員約15,000人)で構成され、ナショナルセンター「連合」に加盟しています。

f フォローをお願いします!
Facebook



Instagram Follow me!
Instagram



Twitter 会長Twitter 始めました!
Twitter



ニュース・航空連合へのご意見はE-mailでお受けしています。

アドレス avinet00@jfaiu.gr.jp
ホームページ <https://www.jfaiu.gr.jp>

アルコール関連相談窓口をご活用ください。

航空関連産業での飲酒に係る不適切事案の根絶に向けて、定期航空協会が無料の相談窓口を設けております。航空会社に所属する方のみならず、航空連合加盟組織の皆様も利用可能です。相談内容は決して、勤め先企業にも定期航空協会にも伝わりませんので、お気軽にご相談ください。

